

第86期

株 主 通 信

2008.4.1 ▶ 2009.3.31



85th
Anniversary

SINCE 1924

TAMURA

株式会社タムラ製作所

おかげさまで、タムラ製作所は創業85周年を迎えました。

当連結会計年度の業績

売上高	775億7百万円 (前期比 14.8% 減)
営業損失	13億9百万円
経常損失	27億1千9百万円
当期純損失	75億6百万円

当連結会計年度における我が国経済は、年度の前半においては原油価格や原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続きました。また、年度の後半におきましては米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機や株式・為替市場の大幅な変動などによる急速な世界的景気後退の影響を受け、輸出・生産が大幅に減少、設備投資や個人消費が低迷するなど、急速に経済環境が悪化いたしました。

当社を取り巻く市場環境といたしましても消費の低迷を背景に薄型TVなどのデジタル家電向け製品の伸び悩みや設備投資抑制による産業機器分野の減速、また、在庫調整などによる生産の減少の影響を大きく受け、前連結会計年度と比べますとほぼ全ての分野において需要が大幅に減少いたしました。

このような情勢ではありますが、当社グループにおいては経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、LED関連や車載電装用部品などの戦略事業領域では、研究開発部門の新設や生産ラインの増強など積極的に取り組んでおり



ます。また同時に、こうした経営環境の急速な悪化を受け、緊急対策としてグループ横断組織による経営改革プロジェクトチームを発足し、従来からの収益性向上に向けた取り組みに加え、更なる経営基盤の強化に向けた検討を進めております。

しかしながら、当連結会計年度の売上・利益につきましては、急速な事業環境の悪化をカバーするには至らず、前連結会計年度と比較し大幅な減収・減益となりました。

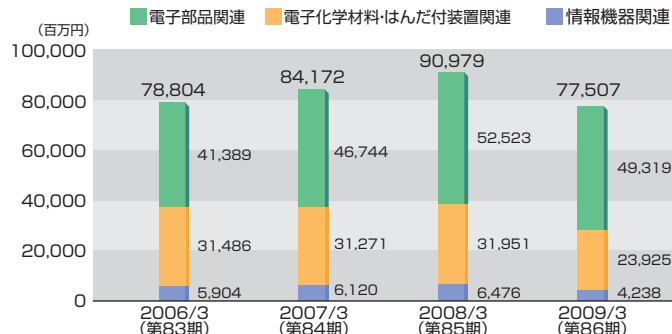
この結果、当連結会計年度の業績につきまして、売上高は775億7百万円（前期比14.8%減）となりました。利益面につきましては、年度前半の原材料価格の上昇の影響に加え、年度後半の急激な売上の減少もあり営業損失は13億9百万円（前期は45億4千1百万円の営業利益）となりました。また、急激な為替変動による円高により為替差損が発生し、経常損失は27億1千9百万円（前期は39億1千万円の経常利益）となりました。さらに特別損失として、第1四半期にたな卸資産の評価に関する会計基準の適用初年度に当たり、たな卸資産評価損を8億2千1百万円計上し、第2四半期に電子化学材料関連における台湾事業の再構築などにより関係会社株式売却損を8億5千4百万円計上いたしました。また、繰延税金資産の取り崩しもあり、当期純損失は75億6百万円（前期は18億4千7百万円の当期純利益）と大幅な損失を計上いたしました。

配当につきましては、上述の通り事業環境が急変し、今後も景気停滞の長期化が予想されることから、財務基盤の安定と内部留保の充実を図るために、期末配当金については無配とさせていただきます。

1株当たり配当金

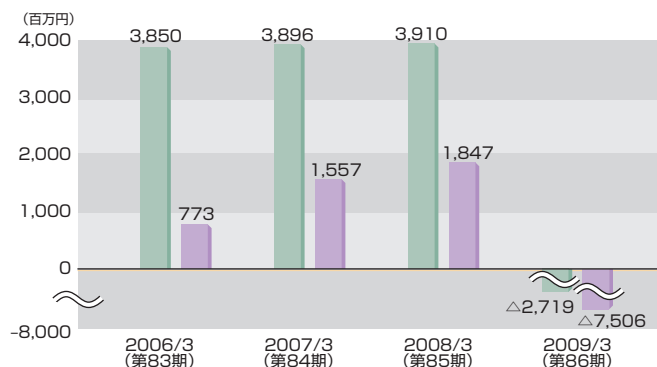
	当期（第86期）	前期（第85期）
1株当たり中間配当金	3円	3円
1株当たり期末配当金	0円	3円
1株当たり年間配当金	3円	6円

連結売上高(部門別)

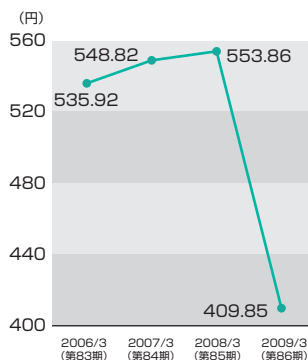


(注) 1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高(セグメント間の内部売上高を除く)を表示しております。
2. 各事業年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

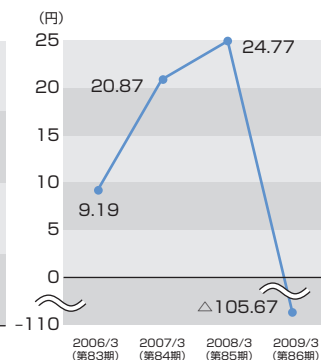
連結経常利益・連結当期純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり当期純利益



景気後退を乗り越え、いち早く飛躍するための 経営改革プロジェクトを始動。

■事業環境の急変により、各部門とも受注激減

—当期（2009年3月期）は、減収赤字決算となりました。事業環境による影響についてお聞かせください。

昨秋のいわゆるリーマンショックを発端とする景気後退への突入以降、当社では3事業部門とも受注量が激減し、結果として連結で初の営業損失・経常損失を計上した非常に厳しい1年でした。後で申し上げますが、生産拠点では操業の一時停止にとどまらず、一部の閉鎖・統廃合を実施しています。

電子部品関連事業は、上期に鉄および銅の価格急騰によるダメージを受け、下期にはそれらの価格が落ち着くも、一転して市場が生産調整局面に入り、受注がストップしました。電子化学材料・はんだ付装置関連事業は、特にはんだ付装置の落ち込みが深刻で、顧客の生産設備が稼働を停止する中、受注量が前年の3分の1となる月もあり、現在もなお立ち直れていない状況です。その反面、材料の方は大きく減少しながらも比較的早い回復を示しています。情報機器関連事業は、主力の放送業界における広告収入の大幅な減少が響き、放送関連機器等の受注量が例年の半分以下となった他、通信インフラ向けのネットワーク関連機器も苦戦しましたが、唯一ワイヤレス分野が健闘し、利益確保に貢献しました。

なお当期は、想定為替レートが1ドル100円のところ、95～90円の円高で推移したことにより、経常損益段階で約8億円の為替差損が発生しました。

—今後の見通しとしてはいかがでしょうか？

電子部品関連事業は、今年2月に底打ちの感触がありました。が力強さに欠け、以前の水準に戻るのにはまだ先になると思います。ただ部分的ではありますが、特に内需拡大策が功を奏しつつある中国で、パソコン・携帯電話向けといった分野の部品・材料が需

要を取り戻してきています。電子化学材料・はんだ付装置関連事業は、半導体向けを中心とした材料には回復の兆しが見られるものの、装置に関しては顧客の生産回復後、キャパシティの不足が生じてから初めて発注に至るため、新製品の投入などで市場喚起を図らない限りは、新規需要が見込めない状況です。情報機器関連事業は、すでに底を打った段階ですが、立ち直りは極めて緩やかな推移にとどまっています。

■3つのテーマから成る経営改革プロジェクト

—現在どのような対応施策を進めていますか？

緊急収益改善施策として、「費用流出の最小化」「経営体制の再構築」「高付加価値事業の拡大」という3つのテーマから成る経営改革プロジェクトを始動しました。

「費用流出の最小化」については、グループ総従業員数を段階的に削減することで人員規模の適正化を図るとともに、給与・賞与カット等による労務費経費の削減を実行しています。また、不採算事業・拠点を整理すべく、当期中に大豊電化工業（台湾）の売却、新潟タムラおよびタムラFAテクノの閉鎖、海外拠点の併合・統合を実施した他、4月以降も引き続き複数の閉鎖・統廃合を決定しています。また、部門ごとの状況に応じ、工場・事業所の一時帰休を随時行います。

この「費用流出の最小化」による2010年3月期の効果は10億円以上を見込んでいます。

そして「経営体制の再構築」は、グループにおける全体最適化の取り組みとして、これまで当社が志向してきた「分社化による経営」を転換し、時代の変化にマッチした「統合による経営」を目指していくものです。具体的には、現状の国内外20カ国の関係会社51社を大幅に集約・効率化し、商流・管理業務の簡素化

を果たしていきます。

この「経営体制の再構築」による2010年3月期の効果は10億円以上が見込まれ（一部「費用流出の最小化」の効果を含む）、その後は年間20億円の削減効果を目指します。

—「経営体制の再構築」は、グループの今後に大きな変化をもたらすのでは？

当社グループの将来における発展拡大を考えていく上で、1年ほど前から再構築の必要性に関する問題意識がありました。グループ統括力とスピードが事業成長のキーとなる時代において、分社化から統合への転換は必須であると考えます。この考えに基づき準備を進めていた施策を、厳しい経営環境を乗り越えていくために前倒しで導入するものです。

■グループ総合力で取り組む環境市場への拡大

—「高付加価値事業の拡大」が目指していくものは？

この景気後退が回復局面を迎えた時に、次なる成長に向けていち早く飛躍できるよう、将来の収益源の育成を今から加速していく取り組みです。そこでは、「環境対応」「省エネルギー」をキーワードとするビジネスが中心となります。

その第一弾として、当社は車載市場への参入を果たし、ハイブリッド車・電気自動車などの電力変換器部に搭載されるトランス・リアクトルを中心とした巻線部品の本格量産を開始しました。2010年3月期における売上は30億円以上を見込んでいます。さらに、車載市場で鉛フリー化実装が一気に広がる動向を捉え、鉛フリーソルダペースト・はんだ付装置の拡販を進めていきます。

また、関連会社でLED関連事業を展開する株式会社光波と共同で「LEDデバイス開発プロジェクト」に着手し、設備および人材の充実により、次世代LED製品のコア技術開発を推進しています。現在、光波とのシナジーで生まれた製品には、LEDに当社の電源技術を付加した「蛍光灯型・電球型LEDランプ」、電子化学材料をLED周辺部材に展開した「LED用白色反射材」、情報通信技術を応用した「可視光通信」などがあり、時代が求める環境市場への拡大にグループ総合力で取り組んでいます。



代表取締役社長 田村 直樹

—2010年3月期の業績予想についてお聞かせください。

景気後退の影響が当面続き、回復も緩やかに進行すると思われることから、2010年3月期の連結売上高は670億円（前期比13.6%減）と、さらなる減収を予想しています。しかしながら利益面では、ここに挙げた経営改革プロジェクトによる収益改善への寄与を見込み、連結営業利益10億円、連結経常利益5億円、連結当期純利益1億円と、黒字転換を果たす計画でおります。

—株主の皆様メッセージをお願いします。

従来、当社は株主の皆様への利益還元について、安定配当の実施を基本方針としてまいりましたが、当期は大幅な赤字の計上により内部留保を優先し、期末配当については誠に遺憾ながら無配とさせていただきます（第2四半期末配当は1株当たり3円を実施）。この状況を乗り切るために、従業員にも給与・賞与カット等による痛みを強めている点をご理解いただき、何卒ご了承のほどお願い申し上げます。また、2010年3月期の配当予定については、経済情勢の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

当社は今後、全社をあげて経営改革プロジェクトを推進し、できるだけ早期の成長回復を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、当社のさらなる発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

特集：3つのテーマによる経営改革プロジェクト

冒頭「社長・田村直樹がお答えする経営戦略 Q&A」（3-4 ページ）でお伝えした、現在タムラグループが取り組んでいる経営改革プロジェクトについて、ここではビジュアルでご紹介します。テーマは「費用流出の最小化」「経営体制の再構築」「高付加価値事業の拡大」の3つ。タムラはこれらのアクションにグループ総合力で取り組み、景気後退を乗り越え、将来いち早く飛躍することを目指します。

アクション・アウトライン



<今を生きるために>全員参画で緊急対策をスピーディーに実施

<今だからできる>未来を見据えた構造改革に着手

2009年度
黒字化

未来の収益源の育成を<今から>一層加速

テーマ①

費用流出の最小化

収益改善とキャッシュ確保

- (1) 人員規模の適正化
- (2) 労務費経費の削減
- (3) 不採算（事業・拠点）の整理

テーマ①により
2009年度に見込む効果

10億円以上

テーマ②

経営体制の再構築

時代の変化に素早く対応できるグループ経営体制の確立

- (1) 国内外拠点の集約
- (2) 間接機能の集約
- (3) 商流の簡素化

テーマ②により
2009年度に見込む効果

10億円以上

* 上記にはテーマ①による効果も一部含む
* 今後は20億円/年の効果を目指す

テーマ③

高付加価値事業の拡大

市場が求める高付加価値商品で売上・利益を確保

- (1) 車載市場への参入・拡大
- (2) LED 関連事業の強化・拡大

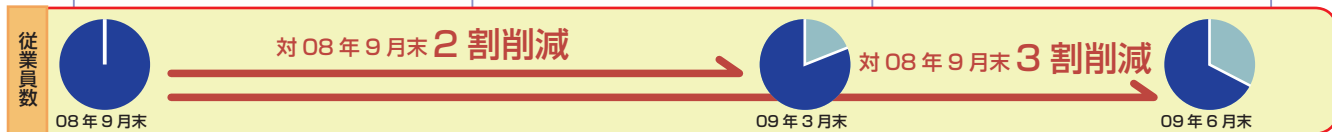
市況回復時
いち早く飛躍へ

① 費用流出の最小化

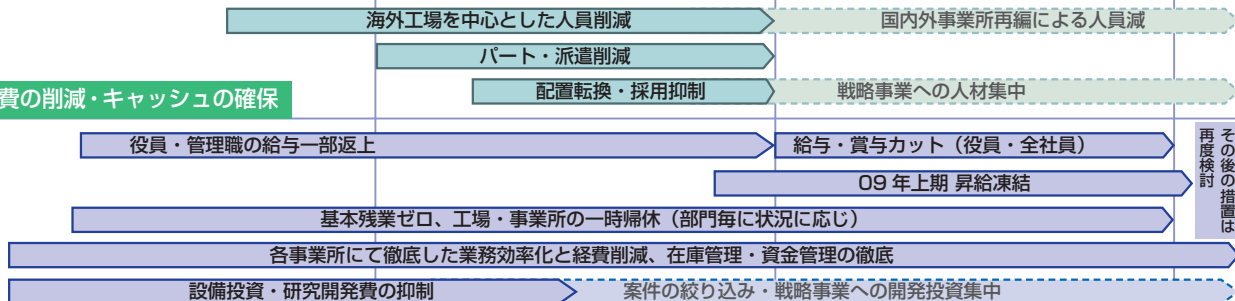
「費用流出の最小化」については、グループ総従業員数を段階的に削減することで人員規模の適正化を図るとともに、給与・賞与カット等による労務費経費の削減を実行していきます。また、不採算事業・拠点の整理に関して、下表にあるものは現在具体化している案件です。これらによる2010年3月期の効果は10億円以上を見込んでいます。

08年	10月	11月	12月	09年	1月	2月	3月	4月	5月	6月
-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----

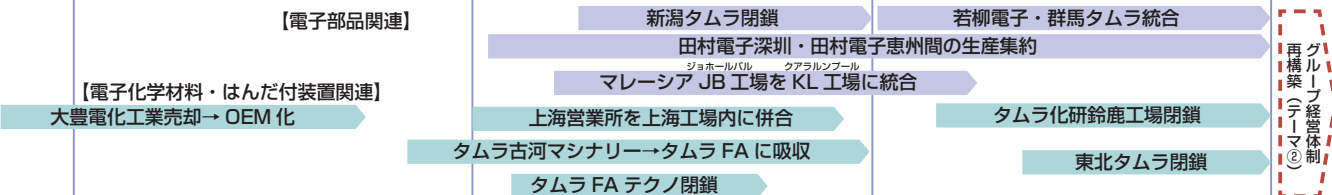
人員規模の適正化



労務費経費の削減・キャッシュの確保



不採算（事業・拠点）の整理



② 経営体制の再構築

「経営体制の再構築」は、グループにおける全体最適化の取り組みとして、これまで当社が志向してきた「分社化による経営」を転換し、時代の変化にマッチした「統合による経営」を目指していくものです。具体的には、現状の国内外20カ国の関係会社51社を大幅に集約・効率化し、商流・管理業務の簡素化をはかっていきます。「経営体制の再構築」による2010年3月期の効果は10億円以上が見込まれ（一部「①費用流出の最小化」の効果を含む）、その後は年間20億円の削減効果を目標とします。



③ 高付加価値事業の拡大

車載市場への参入・拡大

ハイブリッド車・電気自動車などの電力変換器部に搭載されるトランス・リアクトルを中心とした巻線部品の本格量産を 2009 年度に開始。2010 年 3 月期における売上は 30 億円以上を見込んでいます。さらに、車載市場で鉛フリー化実装が一気に広がる動向を捉え、鉛フリーソルダーペースト・はんだ付装置の拡販を進めていきます。

自動車はメカから電気へ



新エネルギー対応

タムラが得意とする
トランス・リアクトルをはじめとする
各種エネルギー変換機器

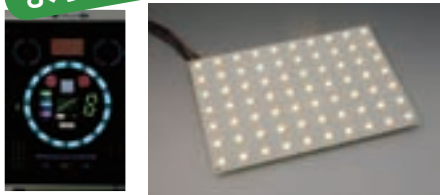
他社の追従を許さない
85 年の歴史に裏打ちされた
巻線技術・ものづくり力が強み

環境性能



車載市場でも急速に進展が予想される
鉛フリー化に対応
鉛フリーソルダーペースト

より快適に・高機能に



車載用高密度配線板用ソルダーレジスト
LED 用反射材
自動車用 LED ランプ・アクセサリ

夢の実現は目前 新時代の自動車で期待される タムラテクノロジー



絶対的な安全性



宇宙機器搭載用トランス
タムラの電子部品は、ロケット・人工衛星・
宇宙ステーション等に搭載されるほど高信頼。
この技術が自動車の安心・安全を支えます。

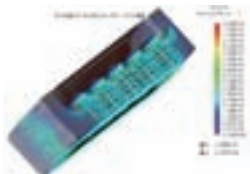
特殊生産技術



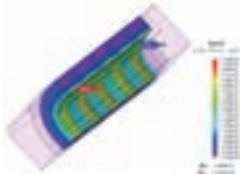
電装装置の製造現場でかつてより信頼の厚い
ポイントディップはんだ付装置

シミュレーション技術

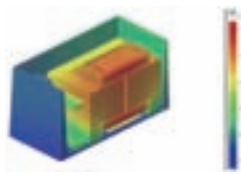
過酷な使用環境を想定して行われるタムラのシミュレーション技術力が車載市場で高く評価



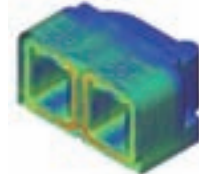
磁束密度分布



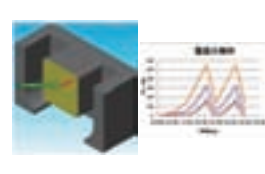
銅損解析



熱解析



熱応力解析



連成解析

関連会社で LED 関連事業を展開する株式会社光波と共同で「LED デバイス開発プロジェクト」に着手し、設備および人材の充実により、次世代 LED 製品のコア技術開発を推進しています。現在、光波とのシナジーで生まれた製品には、LED に当社の電源技術を付加した「蛍光灯型・電球型 LED ランプ」、電子化学材料を LED 周辺部材に展開した「LED 用白色反射材」、情報通信技術を応用した「可視光通信」などがあり、時代が求める環境市場への拡大にグループ総合力で取り組んでいます。



蛍光灯型 LED ランプ



電球型 LED ランプ



街路灯

コア技術開発



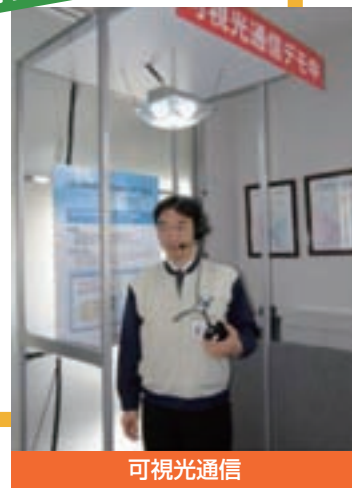
“LED デバイス開発プロジェクト”

タムラ：コアテクノロジーセンター LED 開発室 + 光波：光事業推進室
タムラ製作所 狭山テクノパークデバイス棟内に新設

時代が求める
環境市場へ拡大

LED をキーにタムラの総合力で未来を拓く

情報通信技術 + LED



可視光通信

電子化学材料 + LED



LED 用白色反射材

電子部品関連

LED関連事業がプラス要因となるも、急激な需要減少に伴い赤字転落

電子部品関連事業では、昨年の秋口以降、世界的な経済環境悪化を受けて、予想を上回るスピードで得意先の生産調整が進行し、AV関連製品から産業機器向け製品まで、ほぼ全ての分野で急激に受注・売上が減少しました。一方、近年高騰が続いていた原油や銅・鉄などの原材料価格は下降して落ち着きを取り戻すと共に、人工衛星などに搭載される宇宙機器用高信頼性製品や医療機器向け製品など一部堅調な分野もありましたが、全体の収益を押し上げるには至りませんでした。

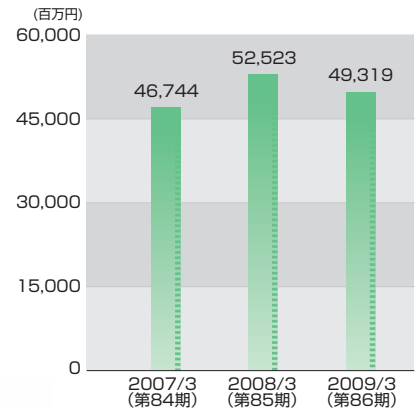
この結果、今年度より新たにグループ会社となった株式会社光波を中心としたLED関連事業がプラス要因となるものの、売上高は493億2千8百万円（前期比6.1%減）の減収となり、営業損失は20億3百万円（前期は12億4千6百万円の営業利益）となりました。

～宇宙機器搭載用トランス・リアクタ～

- ・宇宙開発事業の進展と共に、人工衛星などに搭載されるタムラの高信頼性部品は堅調に推移



連結売上高（電子部品関連）



(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。

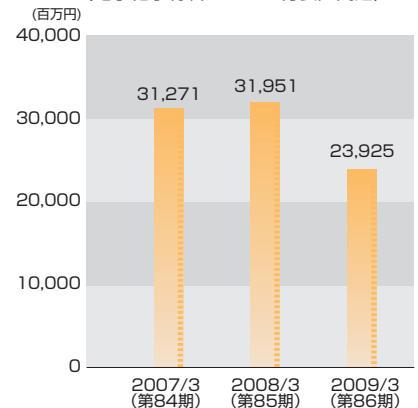
電子化学材料・はんだ付装置関連

設備投資抑制・生産調整の影響を受け、大幅に減収・減益

電子化学材料・はんだ付装置関連事業におきましても設備投資抑制・生産調整などにより、秋口以降、需要が一気に減少しました。電子化学材料関連では、半導体向け材料が急激に減少すると共に、一般のプリント基板材料やソルダーペーストなどの主力製品も大幅に減少しました。また、はんだ付装置では、客先の設備投資抑制や、商品の低価格化進行で、一段と厳しい事業環境におかれております。

連結売上高

(電子化学材料・はんだ付装置関連)



(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。

この結果、売上高は 239 億 8 千 7 百万円（前期比 25.0% 減）、営業利益は 18 億 6 千 9 百万円（同 53.8% 減）と大幅な減収・減益となりました。



～ダクトレス N₂ リフロー～

- ・ 内部循環方式により排気を外に出さない
- ・ 環境対応はんだ付装置「ダクトレス N₂ リフロー」が好評
- ・ 既存装置に外付けできる「ダクトレスユニット」も新登場

情報機器関連

放送業界の冷え込み、設備投資抑制の影響で売上減も体質転換で利益は確保

情報機器関連事業も設備投資抑制の動きにより厳しい環境下にあります。中でも放送機器関連については、新製品の投入などで海外展開や新市場拡販を推し進めるものの、主力の国内既存市場が低調な動きとなっており、売上が大幅に落ち込んでおります。また、セキュリティ関連などの情報機器や通信機器においても期半ばまでは堅調に推移したものの、経済環境悪化を背景に期後半で伸び悩む結果となりました。

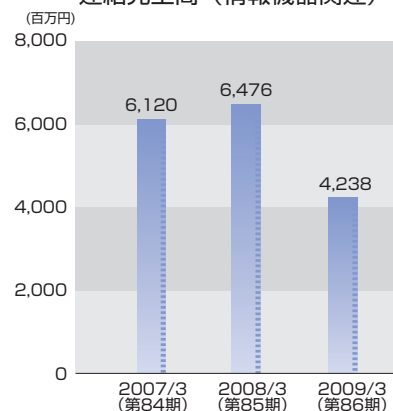
この結果、売上高は 42 億 3 千 8 百万円（前期比 34.6% 減）、営業利益は 4 億 2 千 7 百万円（同 53.0% 減）と大幅な減収・減益となりました。



～ワイヤレスマイク～

- ・ 2007 年 8 月の電波法改正によりデジタル信号によるワイヤレスマイクの使用が可能となったことを受け、「B 型デジタルマイクシステム」を開発・発売
- ・ これまでアナログマイクで培った技術力・営業力を活かし、更なる市場獲得を目指します

連結売上高（情報機器関連）



(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。

連結決算

厳しい市場環境により大幅な減収、赤字決算となりました。

連結貸借対照表

単位：百万円

	当期(第86期) 2009年3月31日現在	前期(第85期) 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	50,349	59,339
現金・預金	18,036	18,379
受取手形・売掛金	17,730	26,016
たな卸資産	10,870	12,102
繰延税金資産	897	854
その他	2,814	1,986
固定資産	24,750	24,716
有形固定資産	18,740	17,223
建物・構築物	6,259	5,843
機械・工具・車両	4,932	5,199
土地	6,435	6,170
リース資産	1,000	—
建設仮勘定	111	10
無形固定資産	1,424	1,444
リース資産	294	—
その他	1,130	1,444
投資その他の資産	4,585	6,048
投資有価証券	1,942	3,229
繰延税金資産	1,350	1,618
その他	1,292	1,200
資産合計 ※1	75,099	84,056

※1 総資産は前期比90億円弱減少

年度後半から売上が大幅に落ち込み、資金確保のため回収促進したこともあり売掛金が82.9億円減少し、総資産は89.6億円減少いたしました。

※2 有利子負債は60億円強増加

有利子負債は㈱光波の株式公開買付資金43.0億円を金融機関より長期借入したこと及びリース会計基準の変更によるリース債務のオンバランス化13.6億円があり、前期比で60.1億円増加いたしました。

単位：百万円

	当期(第86期) 2009年3月31日現在	前期(第85期) 2008年3月31日現在
負債の部		
流動負債	21,097	27,442
支払手形・買掛金	11,622	15,790
短期借入金・ 1年内返済長期借入金 ※2	3,961	4,694
リース債務 ※2	211	—
その他	5,302	6,957
固定負債	21,837	15,075
長期借入金 ※2	17,460	12,077
リース債務 ※2	1,147	—
退職給付引当金	2,427	2,352
その他	801	645
負債合計	42,934	42,517
純資産の部		
株主資本	31,300	41,587
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,337	15,337
利益剰余金	6,494	14,623
自己株式	△2,361	△203
評価・換算差額等	△2,812	△288
その他有価証券評価差額金	△302	412
繰延ヘッジ損益	△105	△159
為替換算調整勘定	△2,403	△541
新株予約権	46	30
少数株主持分	3,630	209
純資産合計 ※3	32,164	41,539
負債純資産合計	75,099	84,056

※3 純資産は前期比94億円弱減少

純資産は次の要因から93.7億円減少いたしました。

- 利益剰余金が当期純損失75.1億円等により81.3億円減少。
- 自己株式(減算項目)を自己資金にて21.4億円(5百万株)取得し増加。
- 評価・換算差額等が為替換算調整勘定の減少等により25.2億円減少。
- ㈱光波の株式公開買付により、少数株主持分に同社の純資産の当社持分以外の少数株主に係る部分等が34.2億円増加。

連結損益計算書

単位：百万円

	当期(第86期) 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期(第85期) 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高 ※1	77,507	90,979
売上原価	60,630	69,147
販売費及び一般管理費	18,186	17,290
営業利益又は損失(△) ※2	△ 1,309	4,541
営業外収益	490	661
営業外費用	1,900	1,292
経常利益又は損失(△)	△ 2,719	3,910
特別利益	38	49
特別損失	3,353	728
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	△ 6,034	3,231
法人税、住民税及び事業税	302	1,047
過年度法人税等	459	60
法人税等調整額	828	254
少数株主利益又は損失(△)	△ 118	22
当期純利益又は損失(△) ※3	△ 7,506	1,847

※1 売上高は14.8%減収

売上高は世界的景気後退の影響を受け前期比14.8%の減収となりました。(株)光波を株式公開買付により連結子会社化し64.9億円は増収要因となっており、光波効果を除いた場合は同21.9%の減収でありました。詳しくはP9-P10のセグメント別状況をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当期(第86期) 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期(第85期) 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,475	6,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,968	△ 1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,468	△ 1,857
現金及び現金同等物期末残高	17,907	18,064

※2 営業損失は13億円強

営業損失は年度前半の原材料価格の上昇の影響に加え、年度後半の急激な売上の減少により連結決算では初の赤字となりました。

※3 当期純損失は75億円強

営業外費用に急激な円高により為替差損が8.1億円生じ、特別損失(たな卸資産評価損8.2億円、関係会社株式売却損8.5億円、減損損失5.9億円等)が33.5億円発生し、過年度法人税等(当社及び国内子会社の税務調査による修正申告、海外子会社の移転価格による修正)が4.6億円及び繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加が重なり、過去最大の最終赤字となりました。

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当期(第86期)
2008年4月1日から2009年3月31日まで

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2008年3月31日残高	11,829	15,337	14,623	△ 203	41,587	412	△ 159	△ 541	△ 288	30	209	41,539
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			△ 36		△ 36							△ 36
当期変動額												
剰余金の配当			△ 432		△ 432							△ 432
当期純損失(△)			△ 7,506		△ 7,506							△ 7,506
自己株式の取得				△ 2,160	△ 2,160							△ 2,160
自己株式の処分		△ 0		2	2							2
連結範囲の変動			△ 154		△ 154			△ 40	△ 40		3,786	3,590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 715	54	△ 1,821	△ 2,482	15	△ 365	△ 2,832
当期変動額合計	—	△ 0	△ 8,092	△ 2,157	△ 10,250	△ 715	54	△ 1,862	△ 2,523	15	3,420	△ 9,337
2009年3月31日残高	11,829	15,337	6,494	△ 2,361	31,300	△ 302	△ 105	△ 2,403	△ 2,812	46	3,630	32,164

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (2009年3月31日現在)

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結6,977名 単独667名
- ホームページ アドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/



- 2009年インターネットIR
優秀企業賞受賞



当社はIRサイトにおいて、大和インベスター・リレーションズ(株)より2009年インターネットIR優秀企業賞を受賞いたしました。

■ 役 員 (2009年6月26日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	橋口 裕作
取締役常務執行役員	李 国華	執行役員	深野 隆司
取締役常務執行役員	浅田 昌弘	執行役員	久保 肇
取締役	蓑宮 武夫	執行役員	舞木孝一郎
取締役上席執行役員	中島 康裕		
取締役上席執行役員	飯田 博幸		
取締役上席執行役員	南條 紀彦		
常勤監査役	竹村 芳樹		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

■ タムラグループ企業 (主な連結子会社)

国内

(株) 光波
 (株) オブシード津南
 タムラ精工(株)
 安全電具(株)
 若柳電子工業(株)
 (株) 群馬タムラ製作所
 (株) 会津タムラ製作所
 タムラ化研(株)
 (株) タムラエフエーシステム
 (株) タムラ古河マシナリー
 (株) 東北タムラ製作所
 (株) タムラ流通センター

田村電子(上海)(有)[中国]
 安全電具(香港)(有)[中国]
 安全電具(惠州)(有)[中国]
 田村科技(股)[台湾]
 タムラ電子(マレーシア)(株)
 タムラ電子(タイランド)(株)
 オブシード(BD)(株)[バングラデシュ]
 タムラ・ヨーロッパ・リミテッド[英国]
 タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
 タムラ電子(メキシコ)(株)
 上海祥楽田村電化工業(有)[中国]
 田村化研科技(股)[台湾]
 同和タムラ化研(株)[韓国]
 タムラ化研(シンガポール)(株)

海外

田村電子(香港)(有)[中国]
 田村電子(深圳)(有)[中国]
 田村電子(惠州)(有)[中国]
 タムラ化研(マレーシア)(株)
 タムラ化研(U.K.)(株)[英国]
 タムラ化研(アメリカ)(株)

※安全電具(株)は平成21年4月1日付で(株)タムラサーマルデバイスに社名変更しております。

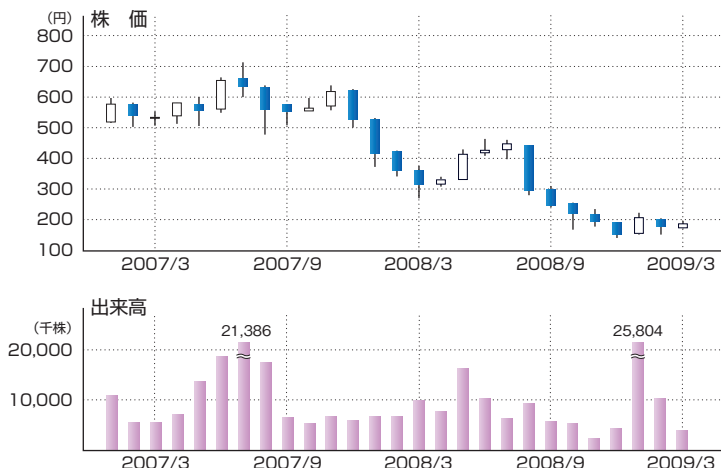
株式の概況 (2009年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 69,509,450 株 (自己株式 5,558,286 株を除く)
- 当期末株主数 9,217 名
- 大株主 (上位 10 名)

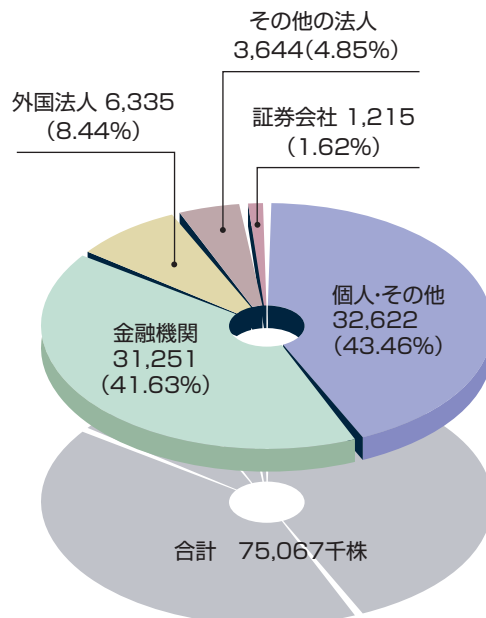
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	4,555	6.55%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口 4G)	4,203	6.05%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	3,810	5.48%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.60%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	4.03%
タムラ協力企業持株会	2,526	3.63%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託 B 口)	2,071	2.98%
日本生命保険相互会社	1,942	2.79%
株式会社りそな銀行	1,911	2.75%
住友信託銀行株式会社	1,412	2.03%

(注) 出資比率は、自己株式 5,558,286 株を除いて算出しております。

■ 株価及び出来高の推移



■ 所有者別株式分布状況 (単位: 千株)



(注) 自己株式 5,558,286 株 (7.4%) は個人・その他に含まれております。

株主メモ（株式会社のご案内）

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

および特別口座 住友信託銀行株式会社

の口座管理機関

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先） 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎0120-176-417

**インターネット
ホームページ
URL**

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞（東京）

上場取引所 東京証券取引所

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：

〒178-8511 東京都練馬区東大泉 1-19-43 TEL 03-3978-2111

このリーフレットは再生紙を使用しています。

